

事務事業評価一覧(課別)

令和5年度

保健福祉部長寿介護課

(単位:千円)

事務事業名	決算額	改善方向性		シートNo.
	計: 2,298,718	コスト	成果	
2212 家族介護用品支給事業	599	↓	→	332-01
2219 自立支援配食事業	12,107	→	→	341-01
2226 重度心身障害者医療費助成事業	265,494	↑	↑	341-02
2227 重度心身障害者福祉手当給付事業	15,030	→	→	341-03
2231 障害程度区分認定業務	4,739	→	→	341-04
2242 巡回支援専門員整備事業	3,713	→	→	342-01
2243 身体障害者等自動車運転免許取得・改造助成事業	500	→	→	342-02
2248 障がい者補装具給付事業	25,502	→	→	342-03
2250 障がい者相談員設置事業	454	→	→	342-04
2251 補聴器助成事業	306	→	→	342-05
2253 障害児通所給付事業	1,463,217	→	→	341-05
2254 成年後見制度利用支援事業	13	→	→	342-06
2255 成年後見制度法人後見支援事業	5,818	→	→	342-07
2256 障害者虐待防止対策支援事業	0	→	→	521-01
2257 シルバー人材センター運営支援事業	20,400	→	↑	331-01
2258 すこやか支えあい事業	216	→	↑	331-02
2259 老人クラブ連合会運営支援事業	11,075	↓	→	331-03
2260 長寿祝金支給事業	21,862	↓	→	331-04
2261 高齢者グループポイント事業	1,315	↑	↑	331-05
2262 いきいきチケット支給事業	76,937	↑	↑	331-06
2263 高齢者福祉手当支給事業	1,632	→	↑	332-02
2265 生活支援ハウス運営事業	7,266	→	→	332-03
2266 老人福祉施設入所等事務	267,861	→	↑	332-04
2267 社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度事業	0	→	↑	344-01
2596 地域生活サービス提供支援事業	37,234	→	→	341-06
2597 地域生活社会参加支援事業	55,428	→	→	342-08

1. 基本情報								
事務事業名	2212 - 家族介護用品支給事業					所属	長寿介護課	
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)							
施策名	3. 高齢者が地域で自分らしく暮らし続けられる環境の充実							
基本事業名	2. 高齢者の生活支援サービスの充実					予	会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①地域包括支援センターを中心に、医療機関や介護サービス事業所、成年後見センター、地域包括ケア・ライフサポートワーカー等と連携し、多種多様な相談に対応できる体制を構築します。 ②高齢者が自宅や施設など望む場所で、可能な限り生活できる環境づくりを進めます。					算	01	一般会計
						科	03	民生費
						目	01	社会福祉費
						目	01	社会福祉総務費
						事業期間	平成18年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)			根拠法令 条例等	霧島市保健福祉事業実施要綱	
	①②高齢者		①多種多様な相談ができる ②自宅や施設など望む場所で可能な限り生活できる			関連計画	第9期高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

高齢者等を在宅で介護している家族に対して、介護用品購入のための給付券を発行する事業。要介護3以上の高齢者又は身体障害者手帳2級以上又は療育手帳A2以上の方を在宅介護している家族で、市民税非課税世帯の方を対象とする。※対象者と申請者が別の世帯であった場合、両世帯共に非課税世帯であることが要件。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 給付券の支給登録者	給付券の支給登録者数	人	13	14	14	16
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 経済的な負担が軽減される。	利用率(利用枚数/支給枚数)	%	82	72	85	79
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果		
事業費(千円)	550	585	590	【実績】 券発行枚数 : 644枚(644,000円分) 使用実績 : 547枚(547,000円分) 【成果】 在宅介護における家族の身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図り、在宅生活の継続に資することができた。			
財源内訳	国庫支出金	0	0				0
	県支出金	0	0				0
	地方債	0	0				0
	その他	0	0				0
一般財源	550	585	590				

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	給付券や審査事務の見直しなど効率化を図りながら、引き続き効率的に事業を実施する。
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小	

1. 基本情報							
事務事業名	2219 - 自立支援配食事業						
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			所属	長寿介護課		
施策名	4. 共生する地域社会の実現						
基本事業名	1. 障がい者(児)への福祉サービスや支援体制の充実					予 会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①障害の特性やニーズを踏まえた福祉サービスを提供するとともに、障害への理解と障がい者への配慮を広げるため、ヘルプマーク・ヘルプカードの普及・啓発に努めます。 ②こども発達サポートセンターの相談支援体制の充実や、関係機関との連携による発達障害の早期発見・支援を行います。					算 款	03 民生費
						科 項	01 社会福祉費
						目 目	01 社会福祉総務費
						事業期間	平成30年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)			根拠法令 条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
	①障がい者(児)とその家族 ①市民 ②18歳未満の人とその家族		①必要とする支援が受けられる ①障害への理解が深まる ②発達に関する相談や特性に応じた支援を受けることができる			関連計画	特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

霧島市社会福祉協議会が実施する配食サービスは、単身の障がい者等の安否確認の必要性や栄養状態の維持・改善が見込まれる方に対して、相談支援事業所や地域ケア会議で在宅で自立した生活を営む上で、配食による支援が必要との意見が付され申請された者に対して、1日2回を限度として配食を実施し、生活支援を図る事業で、その費用の一部(自己負担額以外)を補助金として支出する。
1食当たり補助額:229円

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 在宅で配食サービスを希望する障がい者等	配食サービス登録者数	人	26	39	29	29
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 在宅で自立した生活ができる	配食サービスを受けた障がい者数(3月末)	人	26	39	29	29
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)	10,817	12,107	11,930	定期的見守りが必要な障がい者29人に対して、11,681食の配食サービスを実施し、在宅継続に必要な支援を実施した。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	R5 事業費(社協):15,995,623円 補助額 :12,107,000円
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	10,800	12,100	11,300	
	一般財源	17	7	630	

5. 振り返り<SEE (check) >

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN) >

(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業を実施している社会福祉協議会の人材確保等に課題があり、今後事業の継続に関しては、他の民間事業の参入も含め調整が必要となる。また、自立支援配食内に、すこやか配食における見守り支援にかかる補助金も含まれるが、対象者が障害者でなく高齢者のみで構成される世帯である場合は、地域配食への移行も検討する必要がある。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名	2226 - 重度心身障害者医療費助成事業					所属	長寿介護課	
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)					予	会計	
施策名	4. 共生する地域社会の実現							
基本事業名	1. 障がい者(児)への福祉サービスや支援体制の充実					01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①障害の特性やニーズを踏まえた福祉サービスを提供するとともに、障害への理解と障がい者への配慮を広げるため、ヘルプマーク・ヘルプカードの普及・啓発に努めます。 ②こども発達サポートセンターの相談支援体制の充実や、関係機関との連携による発達障害の早期発見・支援を行います。					算	03	民生費
						科	01	社会福祉費
						目	02	障がい者福祉費
						事業期間	昭和48年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	鹿児島県重度心身障害者医療費助成条例・霧島市重度心身障害者医療費助成条例		
	①障がい者(児)とその家族 ①市民 ②18歳未満の人とその家族		①必要とする支援が受けられる ①障害への理解が深まる ②発達に関する相談や特性に応じた支援を受けることができる		関連計画	霧島市障がい者計画・障害福祉計画		

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

重度の身体障がい者及び知的障がい者で受給資格者として登録されている者が、受診後6ヶ月以内に申請することにより、医療機関等で支払った自己負担分の医療費(医療保険の自己負担限度額が上限)を重度心身障害者医療費助成金として支給することで、医療費の支援を実施する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 重度の身体障がい者及び知的障がい者	受給資格者として登録されている重度の心身障がい者	人	3,065	3,126	3,096	3,300
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 経済的負担が軽減され、安心して医療を受けることができる。	受給資格者として登録されている重度の心身障がい者/重度の心身障がい者	%	84	98	82	100
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)	266,850	265,494	298,909	受給資格者として登録されている重度の心身障がい者3,096人からの医療費助成申請に基づき、総額263,754,334円の医療費助成を実施し、経済的負担の軽減が図られた。		
財源内訳	国庫支出金	0	0			0
	県支出金	131,143	130,416			148,632
	地方債	0	0			0
	その他	0	0			0
	一般財源	135,707	135,078			150,277

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	令和6年7月から、医療費助成に係る支給方法が、償還払いより自動償還払いへ変更することに伴い、受給資格者が所定の申請を市窓口にする必要がなくなり、利用者の利便性向上が見込まれる。また精神障害者保健福祉手帳1級所持者の通院分が新たに対象に加わるため、制度変更にかかる周知に努めたい。	
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充		

1. 基本情報							
事務事業名	2227 - 重度心身障害者福祉手当給付事業						
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)				所属	長寿介護課	
施策名	4. 共生する地域社会の実現						
基本事業名	1. 障がい者(児)への福祉サービスや支援体制の充実					予 会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①障害の特性やニーズを踏まえた福祉サービスを提供するとともに、障害への理解と障がい者への配慮を広げるため、ヘルプマーク・ヘルプカードの普及・啓発に努めます。 ②こども発達サポートセンターの相談支援体制の充実や、関係機関との連携による発達障害の早期発見・支援を行います。					算 款	03 民生費
						科 項	01 社会福祉費
						目 目	02 障がい者福祉費
						事業期間	昭和46年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)			根拠法令 条例等	霧島市福祉手当支給条例
	①障がい者(児)とその家族 ①市民 ②18歳未満の人とその家族		①必要とする支援が受けられる ①障害への理解が深まる ②発達に関する相談や特性に応じた支援を受けることができる			関連計画	霧島市障がい者計画・障害福祉計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

重度障害によって生じる経済的負担を軽減するため、10月1日時点で、1年以上継続して霧島市に居住し、在宅で生活している重度の心身障がい者の受給申請者に対して、霧島市福祉手当として1万円(該当手帳の取得が6ヶ月に満たない場合は5千円)を支給する。(特別障害者手当・障害児福祉手当及び経過的福祉手当の受給者を除く)

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 霧島市居住し、身体障害者手帳の1級及び2級、療育手帳のA1及びA2、精神保健	手当を受給した重度障がい者数	人	1,451	1,482	1,533	1,509
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 手当の支給により、重度障害によって生じる経済的負担を軽減する。	手当を受給した重度障がい者数/霧島市居住中の重度障がい者数	%	52	53	54	54
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)	14,305	15,030	14,810	手帳取得後6ヶ月未満(5,000円)を 60人 手帳取得後6ヶ月以上(10,000円)を 1,473人 に合わせて1,533人に支給し、重度障がい者の経済的負担を軽減した。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	14,305	15,030	14,810	

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	② この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③ 廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④ 成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤ 事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥ 事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	霧島市福祉手当支給条例の支給要件において、「社会福祉施設に入所している者については支給しない。」との記載があるが、社会福祉施設の範囲についての問合せ等があるため、制度の概要も含め、手帳取得時の説明や広報等で啓発していきたい。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報			
事務事業名	2231 - 障害程度区分認定業務		
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)	所属	長寿介護課
施策名	4. 共生する地域社会の実現		
基本事業名	1. 障がい者(児)への福祉サービスや支援体制の充実		
基本事業の内容 (総合計画より)	①障害の特性やニーズを踏まえた福祉サービスを提供するとともに、障害への理解と障がい者への配慮を広げるため、ヘルプマーク・ヘルプカードの普及・啓発に努めます。 ②こども発達サポートセンターの相談支援体制の充実や、関係機関との連携による発達障害の早期発見・支援を行います。	予	会計 01 一般会計
		算	款 03 民生費
		科	項 01 社会福祉費
		目	目 02 障がい者福祉費
		事業期間	平成18年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①障がい者(児)とその家族 ①市民 ②18歳未満の人とその家族	①必要とする支援が受けられる ①障害への理解が深まる ②発達に関する相談や特性に応じた支援を受けることができる	障害者総合支援法 霧島市障がい者計画・障害福祉計画
2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>			
障害福祉サービスには、利用要件の1つとして、障害支援区分を設定しているものもある。申請に基づき、認定調査を実施し、医師意見書を取得することで一次判定を行う。その情報を用い、市町村審査会による審査判定(二次判定)を経て、区分認定する。申請者に対し、区分決定通知をし、必要とされる支援の度合いに合ったサービス利用に繋げる。			

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 区分認定が必要なサービスを希望する人	当該年度の区分認定者数(実数)	人	376	376	361	343
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 区分認定に応じた障害福祉サービスを受けられる	区分認定を受けている者の人数(総数)	人	745	745	772	794
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)	4,223	4,739	5,010	申請があった障がい者を訪問し、調査員による聞き取り等実施し一次判定を行い、医師意見書を付け介護保険組合に二次判定を依頼し、その結果で得られた、障害支援区分に応じた福祉サービスを提供できた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	4,223	4,739	5,010	

5. 振り返り<SEE (check)>		
妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	② この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③ 廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④ 成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤ 事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥ 事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないかまた、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	適切な区分認定を進める上で、遠方の調査の際には、相手方の環境次第であるが、IT(zoom等)を用いての調査も実施し対応していきたい。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報			
事務事業名	2242 - 巡回支援専門員整備事業		
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)	所属	長寿介護課
施策名	4. 共生する地域社会の実現		
基本事業名	2. 障がい者の自立と社会参加の促進		予 会計 01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①障がい者の権利を守るとともに、自立支援等の観点から、一人一人に応じた地域生活支援や就労支援を進めます。 ②成年後見センターの利用促進を通じて、認知症や知的障害、精神障害等により判断能力が十分でない人の利益や財産の保護に努めます。	算 科 目	款 03 民生費
			項 01 社会福祉費
			目 02 障がい者福祉費
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 障害者総合支援法
	①障がい者 ②判断能力が十分でない人	①社会参加できる ②利益や財産が保護される	関連計画 障がい者計画、障害福祉計画、障がい児福祉計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

地域の一般的な子育て支援施設に、巡回支援専門員(発達障害等に関する知識を有する専門員)が直接訪問し、発達が気になる児童を観察後に、施設職員や保護者に対して、障害の早期発見及び早期対応のための助言等の支援する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 発達が気になる児童が通う一般的な子育て支援施設又は保護者	巡回支援専門員が巡回した件数	回	103	130	118	130
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 発達に不安があっても、住んでいる地域で安心して子育てが出来る	巡回支援施設での満足度	%	100	100	100	100
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)		3,660	3,713	4,043	巡回支援として、施設を118件訪問し、191人の児童の支援を実施した。また、保護者面談として58件、対象児童に係る支援者として221件も支援することで児童通所支援事業所だけでなく、地域全体で支援に取り込めたことに対して、実施した施設より、アンケートより多くの満足を得ることができた。	
財源内訳	国庫支出金	1,089	1,856	2,021		
	県支出金	544	928	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
一般財源	2,027	929	2,022			

5. 振り返り<SEE (check) >

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN) >

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	発達に不安を抱える子どもが増加するなか、児童通所サービス利用が急激に増加している。ただ療育に関しては地域全体で支援することが大切であり、専門スキルを有する巡回支援専門員の相談・助言は、不可欠である。そのため、市の療育支援者が同行等実施し、スキルアップに努める必要がある。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報						
事務事業名	2243 - 身体障害者等自動車運転免許取得・改造助成事業					
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			所属	長寿介護課	
施策名	4. 共生する地域社会の実現					
基本事業名	2. 障がい者の自立と社会参加の促進			予	会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①障がい者の権利を守るとともに、自立支援等の観点から、一人一人に応じた地域生活支援や就労支援を進めます。 ②成年後見センターの利用促進を通じて、認知症や知的障害、精神障害等により判断能力が十分でない人の利益や財産の保護に努めます。			算	款	03 民生費
				科	項	01 社会福祉費
				目	目	02 障がい者福祉費
				事業期間	平成14年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	特になし
	①障がい者 ②判断能力が十分でない人		①社会参加できる ②利益や財産が保護される		関連計画	障がい者計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

①運転免許を有し身体障害者手帳の四肢、下肢、体幹機能障害の1級又は2級の者が社会参加のため自動車改造(ハンドル、アクセル、ブレーキ等)を必要とする場合で、経費の一部(限度額:10万円)を助成する。②身体障害者手帳の1級から4級の者及び療育手帳の交付を受けている者が、自動車運転免許を取得することにより社会参加が見込まれる場合、自動車運転免許取得に係る経費の一部(限度額:10万円)を助成する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 四肢・下肢・体幹機能障害1～2級保有者	運転免許を有し、社会参加のため自動車改造を希望する者	人	2	1	0	1
イ 身体障害者手帳の1級から4級の者及び療育手帳の交付を受けている者	自動車運転免許を取得を希望する者	人	3	4	5	4
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 就労や社会活動に参加できるようになる	自動車改造に係る補助を受けた人数	人	2	1	0	1
イ 就労や社会活動に参加できるようになる	自動車免許取得に係る補助を受けた人数	人	2	4	5	4
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)	400	500	500	障がい者に対して、自動車改造に係る一部補助 0件(0円)、また自動車免許取得に係る一部補助 5件(500,000円)の実施し、障がい者が自ら家用車を運転し、社会参加の幅が広がり、社会進出の一助となった。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	400	500	500	

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	自動車免許取得において、申請者が免許取得に至らないケース等があるため、申請の受付の際に、定期的な確認等する旨の了承を得るなどの対応をする必要がある。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名	2248 - 障がい者補装具給付事業						
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)				所属	長寿介護課	
施策名	4. 共生する地域社会の実現						
基本事業名	2. 障がい者の自立と社会参加の促進					予 会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①障がい者の権利を守るとともに、自立支援等の観点から、一人一人に応じた地域生活支援や就労支援を進めます。 ②成年後見センターの利用促進を通じて、認知症や知的障害、精神障害等により判断能力が十分でない人の利益や財産の保護に努めます。					算 款	03 民生費
						科 項	01 社会福祉費
						目 目	02 障がい者福祉費
						事業期間	平成18年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)			根拠法令 条例等	障害者総合支援法
	①障がい者 ②判断能力が十分でない人		①社会参加できる ②利益や財産が保護される			関連計画	霧島市障がい者計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

身体障害者手帳を所持している障がい者及び障がい児、難病患者等(政令に定める難病)で身体の失われた部分や障害のある部分を補い、日常生活を容易にするために必要な用具の給付費を支給する事業で、原則1割が自己負担額(前年度所得・課税状況により上限設定有)となり、代表的な補装として盲人安全つえ(白杖)、義眼、補聴器義肢、装具、座位保持装置、車椅子などがある。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 身体障害者、難病患者等	身体障害者、難病患者等で補装具の申請者	件	235	260	263	260
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 障がい者の日常生活が容易になる	補装具の適正な給付率	%	100	100	98	100
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)	29,990	25,502	33,435	支給件数として258件、支給額としては25,501,386円を支給した。主な給付として、補聴器101件、車椅子47件、下肢装具46件、座位保持装置22件、などとなり、補装具を必要とする障がい者の購入及び修理を実施することで、障がい者のADL等の維持及びQOLの向上に繋がった。		
財源内訳	国庫支出金	14,994	12,752			16,717
	県支出金	7,497	6,375			8,358
	地方債	0	0			0
	その他	0	0			0
一般財源	7,499	6,375	8,360			

5. 振返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	障がい者の利便性を考慮し、申請から決定までの期間短縮を図るため、窓口での丁寧な聞き取り、また、医師との連携にも努めたい。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名	2250 - 障がい者相談員設置事業						
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)				所属	長寿介護課	
施策名	4. 共生する地域社会の実現						
基本事業名	2. 障がい者の自立と社会参加の促進					予 会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①障がい者の権利を守るとともに、自立支援等の観点から、一人一人に応じた地域生活支援や就労支援を進めます。 ②成年後見センターの利用促進を通じて、認知症や知的障害、精神障害等により判断能力が十分でない人の利益や財産の保護に努めます。					算 款	03 民生費
						科 項	01 社会福祉費
						目 目	02 障がい者福祉費
	事業期間						
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)			根拠法令 条例等	身体障害者福祉法
	①障がい者 ②判断能力が十分でない人		①社会参加できる ②利益や財産が保護される			関連計画	霧島市障がい者計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

障がい者相談員は、身体に障害のある方、知的に障害のある方の更生援護の相談に応じ、就業指導、生活改善の指導などを行ってもらうため、市が委嘱する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 身体障害者手帳保持者	身体障害者手帳保持者の相談件数	件	134	200	118	200
イ 療育手帳保持者	療育手帳保持者の相談件数	件	9	130	5	130
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 身近に相談を受けられる	身体障害者手帳保持者の更生援護相談を実施した件数	人	134	200	118	200
イ 身近に相談を受けられる	療育手帳保持者の更生援護相談を実施した件数	人	9	130	5	130
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)		429	454	552	身体障害者相談員14名、知的障害者相談員2名に委託し、地域で生活する障がい者の方から123件の相談を実施し、地域で生活する障がい者の方の不安が取り除かれた。また、相談員のスキル向上のため、研修会や学習会を実施することで質の高い相談業務を行うように努めた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	429	454	552	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないかまた、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	研修会の充実、基幹相談支援センターや民生委員等と連携することで、障がい者の方への相談体制の拡充を図る。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報										
事務事業名	2251 - 補聴器助成事業									
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)				所属	長寿介護課				
施策名	4. 共生する地域社会の実現									
基本事業名	2. 障がい者の自立と社会参加の促進					予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①障がい者の権利を守るとともに、自立支援等の観点から、一人一人に応じた地域生活支援や就労支援を進めます。 ②成年後見センターの利用促進を通じて、認知症や知的障害、精神障害等により判断能力が十分でない人の利益や財産の保護に努めます。					算	款	03	民生費	
						科	項	01	社会福祉費	
						目	目	02	障がい者福祉費	
						事業期間				平成25年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)			根拠法令 条例等		霧島市軽度・中等度難聴児補聴器助成事業実施要綱		
	①障がい者 ②判断能力が十分でない人		①社会参加できる ②利益や財産が保護される			関連計画		特になし		

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児(18歳未満)に対して、補聴器の購入費用の一部を助成することにより、補聴器の装用による日常生活における音声・言語機能や意思伝達の能力、コミュニケーション能力等の向上や、聴力レベルの低下の予防を図り、併せて保護者の経済的負担を軽減する。なお、助成額は補聴器基準額の2/3とする。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児	軽度・中等度難聴児のうち、助成申請をした数	人	1	4	5	4
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 軽度・中等度難聴児の日常生活における音声・言語機能や意思伝達の能力の向上	助成を受けた軽度・中等度難聴児/申請した軽度・中等度難聴児	%	100	100	100	100
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)		59	306	198	5件の申請に対して、9個(一部両耳有り)の補聴器の一部助成を実施することで、学校及び家庭での当該児のコミュニケーション能力等の向上に寄与でき、また高額な補聴器購入にかかる保護者負担の軽減が図られた。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	29	152	99		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
一般財源	30	154	99			

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	広報等に努め、軽度及び中度難聴を抱え困っている児童に制度の周知を図る。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報			
事務事業名	2253 - 障害児通所給付事業		
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)	所属	長寿介護課
施策名	4. 共生する地域社会の実現		
基本事業名	1. 障がい者(児)への福祉サービスや支援体制の充実		
基本事業の内容 (総合計画より)	①障害の特性やニーズを踏まえた福祉サービスを提供するとともに、障害への理解と障がい者への配慮を広げるため、ヘルプマーク・ヘルプカードの普及・啓発に努めます。 ②こども発達サポートセンターの相談支援体制の充実や、関係機関との連携による発達障害の早期発見・支援を行います。	予	会計 01 一般会計
		算	款 03 民生費
		科	項 01 社会福祉費
		目	目 02 障がい者福祉費
		事業期間	平成24年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①障がい者(児)とその家族 ①市民 ②18歳未満の人とその家族	①必要とする支援が受けられる ①障害への理解が深まる ②発達に関する相談や特性に応じた支援を受けることができる	障害者総合支援法 霧島市障がい者計画・霧島市障害福祉計画、霧島市障がい児福祉計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

児童福祉法に基づき、主に施設などへの通所によって、児童発達支援において障害のある児童や発達に心配がある児童に、日常生活における基本的な動作の指導、生活能力の向上のために必要な訓練、知識技能の付与を行い、放課後等デイサービスにおいて集団生活への適応訓練、社会との交流促進などの支援を行う。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 療育が必要な児童	通所受給者証の所持者	人	1,426	1,440	1,309	1,480
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 児童の特性に応じた療育サービスが提供される。	療育の目標達成に伴いサービスが終了に至った者	人	241	200	38	200
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)	1,278,441	1,463,217	1,599,341	申請があった障がい児等に対して、受給者証を交付し、障害児通所サービスの提供を実施した。 ・障がい児発達支援 延べ 7,807人 557,677,755円 ・放課後等デイサービス 延べ12,575人 778,574,651円 ・保育所等訪問支援 延べ 1,382人 34,445,029円 また、保護者支援の一環として、「きりしま発達支援ガイドブック」を作成することで、障がい児の対人コミュニケーションや社会性を身につける適応訓練等実施に繋がり、社会交流の促進が図られた。	
財源内訳	国庫支出金	602,066	745,433		775,347
	県支出金	301,033	373,202		388,618
	地方債	0	0		0
	その他	49,156	36,758		44,295
一般財源	326,186	307,824	391,081		

5. 振り返り<SEE (check) >

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN) >

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	適性な早期療育に繋げられるように情報発信に努め、また関係機関等の連携を図ることで、児童通所サービスの利用状況及び当該児の成長状況を踏まえ、療育の卒業時期を判断していくことに努める。 さらに、令和6年の報酬改定に伴い、サービスの多様化に対応した給付に努めつつ、サービス利用料の自己負担額の見直しについても検討を図る。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報						
事務事業名	2254 - 成年後見制度利用支援事業					
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)		所属	長寿介護課		
施策名	4. 共生する地域社会の実現					
基本事業名	2. 障がい者の自立と社会参加の促進			予 会計		
基本事業の内容 (総合計画より)	①障がい者の権利を守るとともに、自立支援等の観点から、一人一人に応じた地域生活支援や就労支援を進めます。 ②成年後見センターの利用促進を通じて、認知症や知的障害、精神障害等により判断能力が十分でない人の利益や財産の保護に努めます。			01	一般会計	
				算 款	03	民生費
				科 項	01	社会福祉費
			目 目	02	障がい者福祉費	
	事業期間			平成24年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	
	①障がい者 ②判断能力が十分でない人		①社会参加できる ②利益や財産が保護される		民法・任意後見契約に関する法律・後見登記に関する法律他	
				関連計画	霧島市障がい者計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

障害福祉サービスの利用の観点から、知的障がい者又は精神障がい者に対して、成年後見制度を利用することが有用であると認められる場合で、利用に要する費用(登記手数料、鑑定費用等)の補助が無ければ、制度の利用が困難であると認められる方に対し、費用の全部又は一部を助成することで、障がい者の権利擁護を図る。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 知的障がい者	知的障がい者が成年後見制度への相談件数	人	0	5	1	5
イ 精神障がい者	精神障がい者が成年後見制度への相談件数	人	0	5	0	5
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 障害福祉サービスを利用し安心して地域で暮らせるようになる	市長申し出による成年後見制度の利用開始(知的障がい者)	人	0	5	1	5
イ 障害福祉サービスを利用し安心して地域で暮らせるようになる	市長申し出による成年後見制度の利用開始(精神障がい者)	人	0	5	0	5
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)	31	14	393	市長を申立人とする成年後見制度の申請実績は、平成23年度 1名、平成24年度 1名、平成27年度 3名、平成29年度 2名、平成30年度 1名、令和3年度 1名、令和4年度 8名、令和5年度 1名があり、本人はもとよりサービス提供事業者が安心して支援できる体制の一助となったが、制度利用に繋がった実績は令和3年度の1件である。	
財源内訳	国庫支出金	8	4		196
	県支出金	4	2		98
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
一般財源	19	8	99		

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないかまた、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	知的障害及び精神障害を有し、資力がない方への補助事業であるため、広く周知を図り、必要な方へ支援が行き届くように努める。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報					
事務事業名	2255 - 成年後見制度法人後見支援事業			所属	長寿介護課
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)				
施策名	4. 共生する地域社会の実現				
基本事業名	2. 障がい者の自立と社会参加の促進			予	会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①障がい者の権利を守るとともに、自立支援等の観点から、一人一人に応じた地域生活支援や就労支援を進めます。 ②成年後見センターの利用促進を通じて、認知症や知的障害、精神障害等により判断能力が十分でない人の利益や財産の保護に努めます。			算	01 一般会計
				科	03 民生費
				目	01 社会福祉費
				02 障がい者福祉費	
			事業期間	平成28年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	老人福祉法、高齢者虐待防止法
	①障がい者 ②判断能力が十分でない人	①社会参加できる ②利益や財産が保護される		関連計画	霧島市第7期高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

障がい者の権利擁護を図ることを目的として、成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制を整備するとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見活動を支援する事業です。また、知的障害及び精神障害等により判断が不十分な人が、一方的に不利益な契約を結ばないように法律的援助と福祉サービスの受給支援により、本人の利益や財産を守るための、制度の周知、利用支援に関する運営等も行う。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市民後見人や保人後見人を希望にしている人	市民後見人や保人後見人に関する養成研修の回数	回	0	1	1	1
イ 認知症・知的障害者数・精神障害者数	認知症・知的障害者数・精神障害者数の相談件数	人	219	100	200	200
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 市民後見人や保人後見人に関する養成研修の出席者	市民後見人や保人後見人に任命された人数	人	0	0	0	15
イ 後見等をセンターが受任	後見等受任数	人	7	12	6	12
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)	5,893	5,818	6,382	成年後見制度の普及啓発活動に努めつつ、成年後見制度における後見等の業務ができる法人を確保できる体制の整備と市民後見人の活用を含めた法人後見活動支援のための養成研修を実施し、障がい者の権利擁護に努めました。	
財源内訳	国庫支出金	1,650	1,629		3,191
	県支出金	825	814		1,595
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
一般財源	3,418	3,375	1,596		

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないかまた、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→維持	成年後見制度の普及啓発活動に力を入れつつ、「霧島市成年後見制度利用促進計画」に基づき、必要な支援を得て住み慣れた地域で、その人が望むその人らしい生活を支えていけるように努める。
② コスト(予算)の方向性	→維持	

1. 基本情報					
事務事業名	2256 - 障害者虐待防止対策支援事業				
政策名	5. きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)	所属	長寿介護課		
施策名	2. 人権尊重・男女共同参画の推進と多文化共生				
基本事業名	1. 人権教育・啓発の推進				
基本事業の内容 (総合計画より)	①より多くの市民が人権問題への理解を深められるよう、事業者・教育機関などと連携して、様々な場面で効果的な人権教育・啓発事業を実施し、人権意識の醸成を図ります。 ②人権侵害について相談しやすい環境づくりと相談窓口の周知を図り、被害者の救済やDV・虐待等の早期発見・対応に取り組みます。	予	会計	01	一般会計
		算	款	03	民生費
		科	項	01	社会福祉費
		目	目	02	障がい者福祉費
		事業期間		平成24年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	障害者虐待の防止、障害者の擁護者に対する支援等に関する法律
	①市民 ②市民・人権を侵害された人	①人権問題への理解を深めてもらう ②人権を侵害されない ③必要な支援を受けられる		関連計画	霧島市障がい者計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の支援を行うため、相談窓口として霧島市障害者虐待防止センターを設置し、基幹相談支援センターや相談支援事業所等と連携し、家庭訪問を実施し状況確認をした上で、虐待等の事実確認や疑わしい事案が発生した際には一時保護するための居室を確保する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 障がい者等	障害者虐待に関する通報	回	12	10	7	10
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 虐待にあわないようにする	障害者虐待の認定件数/障害者虐待に関する通報	%	0	10	0	10
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)	0	0	264	虐待における通報後、速やかに関係機関へ連絡しケース会議を開催し、事実確認及び緊急性等を判断した上で、一時保護や福祉サービスの利用等を検討し、福祉サービスの導入により問題の解決に繋げた。なお、一時保護の実績はない。		
財源内訳	国庫支出金	0	132			
	県支出金	0	66			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
一般財源	0	66				

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないかまた、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→維持	障がい者の相談支援を担う基幹相談支援センターに「虐待防止センター」の機能も業務委託することで、障がい者の相談支援の強化が図られることから、業務委託に向け協議していく。
② コスト(予算)の方向性	→維持	

1. 基本情報					
事務事業名	2257 - シルバー人材センター運営支援事業				
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)	所属	長寿介護課		
施策名	3. 高齢者が地域で自分らしく暮らし続けられる環境の充実				
基本事業名	1. 介護予防の推進と高齢者の生きがいづくりの充実	予	会計	01 一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①住民主体の通いの場である「地域のひろば」を拡大・充実させることで、互いに支え合う介護予防や生きがいづくりを推進します。 ②理学療法士・作業療法士などの専門職や、社会福祉協議会などの関係機関との連携を強化することで、介護予防や自立支援の体制を充実します。	算	科	目	03 民生費
				目	01 社会福祉費
				目	03 老人福祉費
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律
	①高齢者・地域住民 ②介護を必要とする人	①介護予防活動に参加してもらう ②必要な支援が受けられる		関連計画	霧島市第9期高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

霧島市シルバー人材センターは、高齢者の臨時的、短期的な就業機会を確保し、生きがいづくり・社会参加の促進を図ることを目的として市内の高齢者を会員として運営され、地域における担い手として、各種受託事業や派遣事業を実施している。当該団体における活動を支援するため、市から運営補助金を交付している。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 高齢者	65歳以上の高齢者数	人	34,665	36,312	35,015	36,739
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 生きがいを持って働くことができる	シルバー人材センターの会員数	人	989	1,045	1,020	1,045
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果		
事業費(千円)	20,398	20,400	20,406	(実績)・就業機会提供及び就業機会確保 事業受託件数合計:9,247件、就業延人員:67,236人 ・訪問生活支援サービス(調理・洗濯・掃除などの生活支援)の受託 ・指定管理者として城山公園、黒石岳森林公園(令和5年度まで)の管理実施。 (成果) 高齢者の就業機会の確保、生きがいづくりや社会参加の促進に繋げることができた。			
財源内訳	国庫支出金	0	0				0
	県支出金	0	0				0
	地方債	0	0				0
	その他	0	0				0
一般財源	20,398	20,400	20,406				

5. 振返り<SEE (check) >

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN) >

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	シルバー人材センターと連携を図りながら、高齢者の就業機会の確保及び社会参加の促進を図る。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報						
事務事業名	2258 - すこやか支えあい事業					
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			所属	長寿介護課	
施策名	3. 高齢者が地域で自分らしく暮らし続けられる環境の充実					
基本事業名	1. 介護予防の推進と高齢者の生きがいづくりの充実			予	会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①住民主体の通いの場である「地域のひろば」を拡大・充実させることで、互いに支え合う介護予防や生きがいづくりを推進します。 ②理学療法士・作業療法士などの専門職や、社会福祉協議会などの関係機関との連携を強化することで、介護予防や自立支援の体制を充実します。			算	款	03 民生費
				科	項	01 社会福祉費
				目	目	03 老人福祉費
				事業期間	平成21年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	霧島市補助金等交付要綱ほか
	①高齢者・地域住民 ②介護を必要とする人		①介護予防活動に参加してもらう ②必要な支援が受けられる		関連計画	霧島市第9期高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

高齢者が住み慣れた地域で尊厳をもって健やかに安心して暮らし続けられるための先導的事業を行うもので、市社会福祉協議会に補助金を交付して実施。金婚式を迎える夫婦を招待し、結婚50年を祝福するとともに記念品を贈呈して永年の労をねぎらい、長寿を祝福することで市民福祉の向上を図る。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 金婚式を迎える夫婦	金婚式を迎える夫婦	組	48	60	55	60
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 金婚式に参加してもらう	金婚式への参加率	組	48	60	55	60
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)		221	216	280	金婚式を迎える夫婦 参加組数 55組 《成果》 「合同金婚式」に夫婦揃って出席することを目標に、元気にその日を迎えようと健康意識が高まり、絆がさらに深まる。 「合同金婚式」を通し、夫婦の絆はさらに深まるとともに、今後の人生・生活へのさらなる意欲向上にも繋がりが、高齢者福祉の増進に寄与している。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	221	216	280		

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	今後、事業の在り方について、社会福祉協議会と検討を行う。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報						
事務事業名	2259 - 老人クラブ連合会運営支援事業					
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			所属	長寿介護課	
施策名	3. 高齢者が地域で自分らしく暮らし続けられる環境の充実					
基本事業名	1. 介護予防の推進と高齢者の生きがいづくりの充実			予	会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①住民主体の通いの場である「地域のひろば」を拡大・充実させることで、互いに支え合う介護予防や生きがいづくりを推進します。 ②理学療法士・作業療法士などの専門職や、社会福祉協議会などの関係機関との連携を強化することで、介護予防や自立支援の体制を充実します。			01	一般会計	
				算	03	民生費
				科	01	社会福祉費
			目	03	老人福祉費	
			事業期間	平成17年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	
	①高齢者・地域住民 ②介護を必要とする人		①介護予防活動に参加してもらう ②必要な支援が受けられる		霧島市補助金等交付規則・霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
				関連計画	霧島市第9期高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

霧島市老人クラブ連合会では、高齢者が主体性をもって、高齢者の介護予防、生きがいづくり、社会参加の促進を目的として、スポーツ活動、奉仕活動、地域の見守り活動などを行っている。当該団体における活動を支援するため、市から運営補助金を交付している。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 霧島市老人クラブ連合会、各単位老人クラブ会員	老人クラブ連合会会員数	人	4,464	4,267	4,267	4,267
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 老人クラブの活動を活性化させる	老人クラブ連合会会員数/65歳以上人口	%	13	12	12	12
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)	10,572	11,075	12,066	【実績】 霧島市老人クラブ連合会に補助金の交付を行い、連合会及び単位老人クラブの活動支援を行った。 【成果】 元気で意欲のある高齢者が、これまで培った知識や経験等を活かし、地域活動やスポーツ大会など様々な場面で活躍することで、本人の健康増進はもとより、支え手側として地域包括ケアの推進が図られた
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	5,284	5,687	
	地方債	0	0	
	その他	0	5,388	
一般財源	5,288	0	6,379	

5. 振返り<SEE (check) >

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN) >

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	老人クラブ数や会員数が減少していることから、老人クラブ活動のPRや老人クラブが取り組む会員加入促進の取組み支援を行う。	
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小		

1. 基本情報								
事務事業名	2260 - 長寿祝金支給事業					所属	長寿介護課	
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)							
施策名	3. 高齢者が地域で自分らしく暮らし続けられる環境の充実							
基本事業名	1. 介護予防の推進と高齢者の生きがいづくりの充実					予	会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①住民主体の通いの場である「地域のひろば」を拡大・充実させることで、互いに支え合う介護予防や生きがいづくりを推進します。 ②理学療法士・作業療法士などの専門職や、社会福祉協議会などの関係機関との連携を強化することで、介護予防や自立支援の体制を充実します。					算	01	一般会計
						科	03	民生費
						目	01	社会福祉費
			03	老人福祉費	事業期間	昭和32年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	霧島市長寿祝金支給条例		
	①高齢者・地域住民 ②介護を必要とする人		①介護予防活動に参加してもらう ②必要な支援が受けられる		関連計画	霧島市第9期高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画		

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
 長寿を祝うため、年度中に満88歳、満95歳及び満100歳の基準年齢に到達する方に長寿祝金を支給する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 当該年度中に満88、95、100歳になる方	長寿祝金を受けることが出来る対象者数	人	1,081	1,121	1,078	1,156
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 長寿へ意欲を向上させる	受給率(受給人数/対象者数)	人	100	100	100	100
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)	22,357	21,862	24,490	長寿祝金を支給することにより、88歳、95歳、100歳の年齢の方の長寿を祝福し、敬老の意を表すことができた。これに伴い、対象者の長寿及び健康への意欲向上を図ることができた。	
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	22,357	21,862		24,490

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できる
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	今後、支給対象となる基準年齢、支給金額の見直しなども視野に入れながら、事業を継続していく。
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小	

1. 基本情報								
事務事業名	2261 - 高齢者グループポイント事業					所属	長寿介護課	
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)							
施策名	3. 高齢者が地域で自分らしく暮らし続けられる環境の充実							
基本事業名	1. 介護予防の推進と高齢者の生きがいがづくりの充実					予	会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①住民主体の通いの場である「地域のひろば」を拡大・充実させることで、互いに支え合う介護予防や生きがいがづくりを推進します。 ②理学療法士・作業療法士などの専門職や、社会福祉協議会などの関係機関との連携を強化することで、介護予防や自立支援の体制を充実します。					算	01	一般会計
						科	03	民生費
						目	01	社会福祉費
			03	老人福祉費	事業期間	平成26年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	霧島市高齢者グループポイント事業実施要綱		
	①高齢者・地域住民 ②介護を必要とする人		①介護予防活動に参加してもらう ②必要な支援が受けられる		関連計画	霧島市第9期高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画		

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

地域の互助活動を活性化し、高齢者を地域全体で支える地域包括ケアの推進を図るために、市内に住所を有する5名以上(うち半数以上が65歳以上)の方で構成されるグループが行ったボランティア活動に対し、ポイントを付与し、貯まったポイントを交付金と交換する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 65歳以上の方	65歳以上の人口	人	34,665	36,312	35,015	36,739
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 高齢者がボランティア活動を通じて、自身のいきがいを感ずる	ボランティアグループで活動する高齢者の数	人	86	110	68	110
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)	1,254	1,315	1,640	【実績】 登録している10グループのうち9グループから、合計415ポイント分の交付金申請があった。 【成果】 地域の互助活動が活性化するとともに、自身の生きがいがづくりや地域への貢献、介護予防などにも繋がった。
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	715	625	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	539	690	647	

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	今後も65歳以上の人口増加が見込まれるため、事業周知を図りながら、新たなグループの掘り起こしを行い、地域全体で支え合う地域包括ケアの推進を図る。
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充	

1. 基本情報										
事務事業名	2262 - いきいきチケット支給事業									
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)				所属	長寿介護課				
施策名	3. 高齢者が地域で自分らしく暮らし続けられる環境の充実									
基本事業名	1. 介護予防の推進と高齢者の生きがいの充実					予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①住民主体の通いの場である「地域のひろば」を拡大・充実させることで、互いに支え合う介護予防や生きがいの推進します。 ②理学療法士・作業療法士などの専門職や、社会福祉協議会などの関係機関との連携を強化することで、介護予防や自立支援の体制を充実します。					算	款	03	民生費	
						科	項	01	社会福祉費	
						目	目	03	老人福祉費	
						事業期間				昭和49年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)			根拠法令 条例等		霧島市いきいきチケットの交付に関する条例		
	①高齢者・地域住民 ②介護を必要とする人		①介護予防活動に参加してもらう ②必要な支援が受けられる			関連計画		霧島市第9期高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画		

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
 高齢者等の健康保持と福祉の増進を図るために、70歳以上の方、又は身体障害者手帳、療育手帳、もしくは精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている方を対象として、温泉・市営プール・バス・タクシー利用券、はり・きゅう・あん摩マッサージ利用券を交付する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 70歳以上の高齢者、身体障害者手帳等の交付を受けている方	交付対象者数	人	31,713	32,400	32,345	33,000
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 高齢者等の健康保持と福祉の増進が図られる	温泉・市営プール・バス・タクシー利用券の利用率(利用枚数/交付枚数)	%	68	70	70	70
イ 高齢者等の健康保持と福祉の増進が図られる	はり・きゅう・あん摩マッサージ利用券の利用率(利用枚数/配布枚数)	%	26	30	26	30
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)		73,682	76,937	84,922	【実績】 ■はり・きゅう・あん摩マッサージ利用 交付枚数:165,050枚(16,505冊分) 利用枚数:43,096枚 支払額:21,548,000円 ■温泉・市営プール・バス・タクシー利用券 交付枚数:1,520,880枚(19,011冊分)利用枚数:1,060,520枚 支払額:53,026,000円 【成果】 はり・きゅう利用券、温泉・市営プール・バス・タクシー利用券を支給したことにより、本人の外出機会が創出され、健康維持・促進につながった。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	8,879	9,829	9,687		
	一般財源	64,803	67,108	75,235		

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	高齢者等の健康保持と福祉の増進のため、効果のある事業に向けて適時制度内容の見直し等を行う。	
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充		

1. 基本情報						
事務事業名	2263 - 高齢者福祉手当支給事業					
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			所属	長寿介護課	
施策名	3. 高齢者が地域で自分らしく暮らし続けられる環境の充実					
基本事業名	2. 高齢者の生活支援サービスの充実			予	会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①地域包括支援センターを中心に、医療機関や介護サービス事業所、成年後見センター、地域包括ケア・ライフサポートワーカー等と連携し、多種多様な相談に対応できる体制を構築します。 ②高齢者が自宅や施設など望む場所で、可能な限り生活できる環境づくりを進めます。			算	款	03 民生費
				科	項	01 社会福祉費
				目	目	03 老人福祉費
				事業期間	平成18年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	霧島市高齢者福祉手当支給条例
	①②高齢者		①多種多様な相談ができる ②自宅や施設など望む場所で可能な限り生活できる		関連計画	霧島市第9期高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>						
在宅寝たきり高齢者または、重度の認知症高齢者を長期にわたり介護している方の労をねぎらうとともに、寝たきり高齢者等の福祉の増進及び親族の扶養意識を高めることを目的に月額3,000円の福祉手当を支給する。						

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 寝たきり高齢者等を6か月以上在宅介護している親族	申請者数	人	72	65	84	65
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 介護者の慰労と介護意識の高揚を図る	支給率(支給者数/申請者数)	%	95	93	95	95
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)		1,800	1,632	1,868	【実績】 年2回上期と下期に支給しており、延べ135人からの申請に対し、126人に支給を行った。 【成果】 支給対象者である、要介護3以上または重度の認知症であり要介護2以上の高齢者を長期にわたり在宅で介護している方に対する手当てであり、在宅生活継続の一助となった。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	1,800	1,632	1,868		

5. 振返り<SEE (check)>		
妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	② この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③ 廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④ 成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤ 事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥ 事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	現行制度のもと、引き続き対象者への周知等を行いながら在宅生活への支援を行う。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報						
事務事業名	2265 - 生活支援ハウス運営事業					
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			所属	長寿介護課	
施策名	3. 高齢者が地域で自分らしく暮らし続けられる環境の充実					
基本事業名	2. 高齢者の生活支援サービスの充実			予	会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①地域包括支援センターを中心に、医療機関や介護サービス事業所、成年後見センター、地域包括ケア・ライフサポートワーカー等と連携し、多種多様な相談に対応できる体制を構築します。 ②高齢者が自宅や施設など望む場所で、可能な限り生活できる環境づくりを進めます。			算	款	03 民生費
				科	項	01 社会福祉費
				目	目	03 老人福祉費
				事業期間	平成17年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	霧島市生活支援ハウス運営事業実施要綱
	①②高齢者		①多種多様な相談ができる ②自宅や施設など望む場所で可能な限り生活できる		関連計画	霧島市第9期高齢者福祉計画、第8期介護保険事業計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

居宅において生活することに不安のある、本市に住所を有する60歳以上の一人暮らしの方などへ、必要に応じ住居を提供し、高齢者等が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援する。また、利用者に対する各種相談、助言を行うとともに緊急時の対応や利用者や地域住民との交流を図るため各種事業及び交流のための場の提供を行う。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 独立して生活することに不安がある概ね60歳以上の独居者等	年度末入所者数	人	9	10	9	10
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 生活支援ハウスに入居し、健康で明るい生活を送る事ができる	生活支援ハウスでの生活に不満がある人数	人	0	0	0	0
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)		7,267	7,267	7,267	【実績】 定員10名のうち7名の退所があり、新たに7名が利用を開始した。 【成果】 住居や介護支援、交流の場を提供することにより、安心して健康で明るい生活が送れるよう支援することができた。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	550	508	756		
	一般財源	6,717	6,759	6,511		

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	入所希望者が円滑に入所できるよう関係機関との情報共有を密に行う。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報						
事務事業名	2266 - 老人福祉施設入所等事務					
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			所属	長寿介護課	
施策名	3. 高齢者が地域で自分らしく暮らし続けられる環境の充実					
基本事業名	2. 高齢者の生活支援サービスの充実			予	会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①地域包括支援センターを中心に、医療機関や介護サービス事業所、成年後見センター、地域包括ケア・ライフサポートワーカー等と連携し、多種多様な相談に対応できる体制を構築します。 ②高齢者が自宅や施設など望む場所で、可能な限り生活できる環境づくりを進めます。			算	款	03 民生費
				科	項	01 社会福祉費
				目	目	03 老人福祉費
				事業期間	昭和38年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	老人福祉法
	①②高齢者		①多種多様な相談ができる ②自宅や施設など望む場所で可能な限り生活できる		関連計画	霧島市第9期高齢者福祉計画・第8期介護保険事業

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

身心、環境かつ経済的な理由から自宅で生活することが困難な65歳以上の高齢者を養護老人ホームに入所措置し、住まいや食事等を提供することにより、身心の健康の保持と生活の安定を図る事業。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 独立して生活する事に不安がある高齢者で入所希望者	年度末被措置者数	人	106	111	109	115
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 入所者に生きがいをもって楽しく生活してもらう	施設の生活に対する苦情件数	件	0	0	0	0
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)	240,175	267,861	271,375	【実績】 新たに31名の措置を行った。 【成果】 生活環境や経済的な問題を抱えた高齢者を、養護老人ホームに措置入所させることで、安定した生活が送れるよう支援することができた。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	44,863	46,882	49,479		
	一般財源	195,312	220,979	221,896		

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	入所者が必要なサービスを受けられるよう入所施設や関係機関と連携を図る。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報								
事務事業名	2267 - 社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度事業							
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			所属	長寿介護課			
施策名	4. 共生する地域社会の実現							
基本事業名	4. 社会保障制度の円滑な運営			予	会計	01 一般会計		
基本事業の内容 (総合計画より)	①医療保険においては健診や保健指導、生活習慣病の予防等に関する事業を実施し、医療費の適正化に努めます。 ②介護保険においては保険料の適切な設定を行い、サービス提供の質の向上や介護給付費の適正化に努めます。 ③国民年金の資格届出等の適正な処理や相談業務、制度周知等を実施し、市民の年金受給権確保に努めます。					算	款	03 民生費
						科	項	01 社会福祉費
						目	目	03 老人福祉費
						事業期間	平成12年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)			根拠法令 条例等	霧島市社会福祉法人等介護保険利用者負担額の軽減制度実施要綱	
	①国民健康保険と後期高齢者医療保険の被保険者 ②介護保険事業 ③国民年金対象者		①医療費の適正化に取り組んでもらう ②円滑に運営される ③制度を理解してもらう			関連計画	霧島市第9期高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

低所得で生計が困難である者に対して、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その役割を踏まえて利用者負担を軽減した額の一部を市が助成する制度。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 介護保険サービスを利用している低所得者	負担減免申請件数	件	0	2	0	2
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 利用額を軽減する	負担減免金額	千円	0	38	0	38
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)	0	0	40	
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	29	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	0	0	11

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないかまた、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	社会福祉法人等へ本制度の周知を行い、制度の理解度を深めるとともに利用促進を図る。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報								
事務事業名	2596 - 地域生活サービス提供支援事業							
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)				所属	長寿介護課		
施策名	4. 共生する地域社会の実現							
基本事業名	1. 障がい者(児)への福祉サービスや支援体制の充実					予 会計		
基本事業の内容 (総合計画より)	①障害の特性やニーズを踏まえた福祉サービスを提供するとともに、障害への理解と障がい者への配慮を広げるため、ヘルプマーク・ヘルプカードの普及・啓発に努めます。 ②こども発達サポートセンターの相談支援体制の充実や、関係機関との連携による発達障害の早期発見・支援を行います。					01	一般会計	
						算 款	03	民生費
						科 項	01	社会福祉費
						目 目	02	障がい者福祉費
	事業期間							
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)			根拠法令 条例等	障害者総合支援法	
	①障がい者(児)とその家族 ①市民 ②18歳未満の人とその家族		①必要とする支援が受けられる ①障害への理解が深まる ②発達に関する相談や特性に応じた支援を受けることができる			関連計画	障がい者計画、障害福祉計画、障がい児福祉計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

障がい者及び障がい児が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ、事業を効果的・効率的に実施する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 障がい者等	障害者等で地域生活支援サービス受給者証所持者	人	278	281	282	281
イ 障がい者等	障がい者等で相談支援事業者及び基幹相談支援センターに相談した件数	人	8,718	8,000	8,609	8,000
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 障がい者を日常的に従事している家族が一時的に休息が取れる	支援を希望する障がい者/支援を実施した件数	%	100	100	100	100
イ 障がい者及び家族等から相談に、情報提供や権利擁護が受けられる	相談が適正に終了した件数	人	0	5	0	5
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)	35,460	37,234	38,216	・相談支援事業として、4事業者で延べ2,745件、基幹相談支援センターで1,724件の障がい者の相談に応じた。 ・日中一時支援事業として、24事業者より延4,140件の障がい者の日中における生活の場として預かり支援を実施した。 ・自発的活動支援事業として補助金を、身体障害者協会に1,584,000円、手をつなぐ育成会に380,000円支出した。 ・障がい者の相談支援体制の強化、地域社会における生活の維持支援、障がい者の親睦と自立更生が図ることができた。		
財源内訳	国庫支出金	9,683	10,637			18,963
	県支出金	4,841	5,318			9,481
	地方債	0	0			0
	その他	0	0			0
一般財源	20,936	21,279	9,772			

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	・自発的活動支援事業として補助金については、加入者の状況、団体の在り方、会費等も踏まえた自主財源の確保について事務局へ働きかける。 ・不用意な日中一時の利用で、社会資源が浪費されないように、ケース毎に支給の妥当性を判断する。 ・基幹相談支援センターについては、課題解決能力の向上、自立支援協議会と連携しつつ、関係機関との協議を踏まえ、障害施策ネットワークの構築に努める。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報									
事務事業名	2597 - 地域生活社会参加支援事業					所属	長寿介護課		
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)					予	会計		
施策名	4. 共生する地域社会の実現							01	一般会計
基本事業名	2. 障がい者の自立と社会参加の促進					算	科		
基本事業の内容 (総合計画より)	①障がい者の権利を守るとともに、自立支援等の観点から、一人一人に応じた地域生活支援や就労支援を進めます。 ②成年後見センターの利用促進を通じて、認知症や知的障害、精神障害等により判断能力が十分でない人の利益や財産の保護に努めます。							03	民生費
								01	社会福祉費
								02	障がい者福祉費
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)			事業期間				
	①障がい者 ②判断能力が十分でない人	①社会参加できる ②利益や財産が保護される			根拠法令 条例等	障害者総合支援法			
					関連計画	障がい者計画、障害福祉計画、障がい児福祉計画			

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

障がい者及び障がい児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性やサービス利用者の状況に応じ、柔軟な事業形態を効果的・効率的に実施することで、ノーマライゼーションの理念の実現に向け、障がい者及び障がい児の自立と社会参加の促進を図ることを目的とする

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 障がい者等	障害者等で地域生活支援サービス受給者証所持者	人	278	281	282	281
イ 障害者等	障害者等で日常生活給付申請した件数	件	920	956	961	969
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 地域生活支援サービスを通じて尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を支援	支援を希望する障がい者/支援を実施した件数	%	100	100	100	100
イ 在宅の重度障がい者が自立して日常生活を営むための表具を給付する	障害者等で日常生活給付を受けた件数/給付申請者	%	100	100	100	100
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)	53,882	55,428	56,585	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅入居等支援事業において、35件の相談を受け付け8件の住宅確保に繋がった。 ・意思疎通支援事業において、手話等により対応した来庁者は、国分263名、単人196名に対応し、手話通訳者の派遣実績は81名に対応した。 ・手話奉仕員養成研修事業において、入門・基礎課程、通訳Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ課程を開催し、延べ72人が受講した。 ・移動支援事業の利用者は、延べ57件で社会参加が図れた。 ・地域活動支援センター事業として、地域活動センターⅠ型の延べ利用者件数が1,629件、地域活動センターⅡの延べ利用者件数が1,298件を実施し、日中の居場所の確保、機能訓練、社会適応訓練、入浴支援等を実施した。 ・日常生活支援用具給付事業において、961件に給付し在宅障がい者の自立して日常生活が営めるように支援した。 ・福祉ホーム利用者の支援として、2名の住宅を確保した。 ・広報きりしまの音訳広報を実施し、障害者情報アクセシビリティ対応を実施した。 	
財源内訳	国庫支出金	11,267	12,927		22,440
	県支出金	5,633	6,463		11,218
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
一般財源	36,982	36,038	22,927		

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないかまた、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	<ul style="list-style-type: none"> ・手話奉仕員養成研修を通じて、手話への周知を図り、講習修了者が社会で活躍できる環境に取組む。また、手話通訳者の必要性を鑑みて派遣経費を適切に確保する。 ・障がい者の地域社会での生活支援として、地域活動支援センターの機能充実とともに、社会参加に繋がる移動支援に関しては、通勤・通学の利用は原則不可能であるが、状況等を踏まえ事業所と協議しながら柔軟に対応していく。 	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		